

法令及び定款第14条の定めに基づき
ホームページに掲載した報告事項に関する添付書類

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

第 67 期

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

栃木県栃木市泉川町556番地

滝沢ハム株式会社

代表取締役社長 瀧澤 太郎

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数…………… 3 社

主要な連結子会社の名称……………(株)テルマンフーズ

② 非連結子会社の状況

該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも 3 月末日であり、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く) たゞし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～47年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

環境対策引当金……………「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

厚生年金基金……………厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散損失引当金 解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,221,043千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建物及び構築物	982,198千円
機械装置及び運搬具	27,590千円
土地	1,357,559千円
計	2,367,347千円
② 担保に係る債務	
短期借入金	1,531,552千円
長期借入金	857,262千円
計	2,388,814千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物 他	8,368千円
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	267千円
栃木県那須郡那須町	遊休資産	土地	1,375千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	49,679千円
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	138千円

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,829千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等により評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	10,510,000株
------	-------------

(2) 配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金額 | 30,806千円 |
| ② 1株当たり配当金額 | 3円00銭 |
| ③ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成28年6月30日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの本総会（第67回定時株主総会）において、次のとおり付議しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金額 | 30,806千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当金額 | 3円00銭 |
| ④ 基準日 | 平成29年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成29年6月29日 |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達には銀行等金融機関からの借入れによっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客毎に与信限度額を設定しリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,456,045	2,456,045	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,041,094	3,041,094	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,523,517	1,523,517	—
資産計	7,020,657	7,020,657	—
(1) 買掛金	2,790,817	2,790,817	—
(2) 短期借入金	2,405,000	2,405,000	—
(3) 長期借入金	1,567,130	1,567,620	490
(4) 社債	200,000	200,000	—
(5) リース債務	780,992	770,089	△10,902
負債計	7,743,939	7,733,526	△10,412

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4)社債及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
342,468千円	564,382千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	343円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	38円11銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第67回定時株主総会に株式併合及び定款一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準を維持するとともに、株主様に安定的に保有していただくことや中長期的な株価変動も勘案し、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日）	10,510,000株
株式併合により減少する株式数	8,408,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,102,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

- ① 1株当たりの純資産額 1,718.20円
- ② 1株当たり当期純利益 190.55円

9. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………7年～47年

機械及び装置……………3年～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)……………5年(社内における利用可能期間)

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

厚生年金基金……厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 18,158千円

短期金銭債務 3,788千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,872,605千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物 963,391千円

構築物 202千円

機械及び装置 27,590千円

土地 1,340,188千円

計 2,331,373千円

② 担保に係る債務

短期借入金 1,125,000千円

1年内返済長期借入金 406,552千円

長期借入金 807,262千円

計 2,338,814千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

㈱前日光都賀牧場	50,000千円
㈱ワールドフードサービス	57,000千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	引	
売上高	高	151,491千円
仕入高	高	138,499千円
その他の営業取引高		5,486千円
営業取引以外の取引高		8,140千円

(2) 減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	267千円
栃木県那須郡那須町	遊休資産	土地	1,375千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	49,679千円

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当事業年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額51,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等により評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式	241,305株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	37,239千円
未払事業税	12,007千円
退職給付引当金	119,516千円
貸倒引当金	17,892千円
その他	131,210千円
小計	317,866千円
評価性引当額	△213,086千円
繰延税金資産計	104,780千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	204,351千円
繰延税金負債計	204,351千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	(有)滝沢 興産	栃木県 栃木市	30	損害保 険代理 業	直接 22.4	兼任 1人	損害保 険契約	損害保 険料の 支払	27,550	—	—
法人主 要株主	伊藤忠 商事(株)	東京都 港区	253,448	総合商 社	直接 15.3	—	原料・ 商品の 仕入	原料・ 商品の 購入	1,389,678	買掛金	246,772

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内 容	議決権 等の 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
子会社	(株)ワールドフードサービス	宮城県角田市	20,000	飲食業	直接 100.0	兼任 1人	—	資金の貸付	48,000	関係会社長期貸付金	48,000
								貸倒引当金の繰入	33,000	貸倒引当金	48,000
								債務保証	57,000	—	—
子会社	(株)前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	直接 100.0	兼任 2人	原料の仕入	資金の貸付	20,000	関係会社短期貸付金	20,000
								債務保証	50,000	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
2. 債務保証については、金融機関からの借入れにつき、保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しておりますが、担保提供は受けておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 326円93銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 33円37銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第67回定時株主総会に株式併合及び定款一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準を維持するとともに、株主様に安定的に保有していただくことや中長期的な株価変動も勘案し、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日）	10,510,000株
株式併合により減少する株式数	8,408,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,102,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

- ① 1株当たりの純資産額 1,634.65円
- ② 1株当たり当期純利益 166.85円

9. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。